

四国情報管理センター



「知の融合」を促進する共創拠点 案

- 本社所在地：高知県高知市一ツ橋町1-36
- 事業概要：総合ITソリューション提供（コンサルティング・システム設計/開発・NW構築・iDC・BPOサービス等）
- 常時使用する従業員：143名（グループ全体・2025年3月時点）
- 現在の売上高：52億円（グループ全体・2025年3月期）
- 法人番号：4490001011274
- Web：https://www.jokan.co.jp/

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役社長
中城 一

四国から未来の社会モデルを：テクノロジーで地域社会構造を転換する

全国に先駆けて人口減少が進行する四国地域において、私たちは地域課題の解決を経営の最優先事項に掲げ、持続可能で付加価値の高い社会構造への転換に挑みます。

高度なIT技術とAIを活用し、課題当事者や専門家との「共創」を通じて、次世代の「地域社会の新しい仕組み」を設計し、実装していきます。

この取組を積み重ねることで、地域の社会構造の変革に貢献するとともに、四国から未来の*社会モデルを示していく存在として歩みを進めます。

(*社会モデルとは、地域課題を起点に、対話とテクノロジーによって業務・制度・人の関わり方を再設計する仕組みのこと)

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2031年に、グループ全体で売上高100億円超を達成します。

既存の中核事業である基幹業務システムおよびネットワーク構築において、顧客基盤のさらなる拡大と深耕を図ります。

業務システムが持つ大量データをAIで高度に分析・利活用し、地域社会の構造的課題を解決する「社会課題解決型DX推進事業」を第二の柱として確立します。あわせて国内外の企業との戦略的協業やM&Aを推進し、持続可能な社会モデルの構築を目指します。

課題

- ・急進する人口減少に伴う地域社会構造の脆弱化への対応
- ・高付加価値ビジネスを牽引する高度デジタル人材の育成と確保
- ・地域課題に対する仮説立案能力および共創力の強化
- ・知恵の融合を促進する物理的な「共創拠点」の整備
- ・地方における「働きたい」を創出する雇用魅力の向上
- ・売上高100億円規模を支える組織運営体制の高度化

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- ・AI・データサイエンス技術を活用した高付加価値ソリューションの構築
- ・外部専門家および課題当事者との「共創型」開発プロセスの確立
- ・多角的な視点や多様な価値観を取り入れた仮説立案能力の強化
- ・既存の中核事業における顧客基盤のさらなる深耕と横展開
- ・新たな「社会課題解決型DX推進事業」による全国市場への進出
- ・戦略的アライアンスおよびM&Aを通じた国内外の販売網の拡充

実施体制

- ・社長直轄の「AI・社会実装推進部署」の人員強化と意思決定の迅速化
- ・「知の融合」を加速する共創環境（ラボ）の整備
- ・高度専門人材の育成支援とリカレント教育の体系的推進
- ・産官学民連携ならびに国内外テック企業との戦略的アライアンスの強化
- ・先端技術を活用した地域課題解決モデルの蓄積・体系化と、戦略的な対外発信および営業推進体制の確立

※本宣言は企業自身はその責任において売上高100億円を目指して、自社の取組を進める旨を宣言するものです

売上高100億円実現目標とグループ体制

長期成長ビジョン（目指す姿）

四国から未来の社会モデルを
～テクノロジーで地域社会構造を転換する～

- ・私たちは**地域課題の解決**を経営の最優先事項に掲げ、持続可能で付加価値の高い**社会構造への転換**に挑みます。
- ・課題当事者や専門家との「共創」を通じて、次世代の「地域社会の新しい仕組み」をデザインし、実装していきます。
- ・地域の社会構造の変革に貢献するとともに、**四国から未来の社会モデルを示していく存在**として歩みを進めます。

売上成長指数

- ・2025年 売上高 52億円
- ・2031年 売上高 102億円
- ・年平均売上成長率 12%

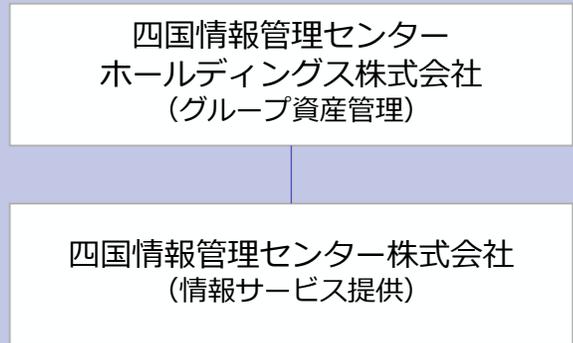
外発的動機（社会の要請）

- ・地方都市における**社会基盤の構造的脆弱化**
人口減少の加速により、地域の社会基盤が揺らいでいる
- ・単なる効率化を超えた「**新しい仕組み**」への要請
既存の延長線上ではない抜本的な課題解決に向け、対話を通じた社会システムの再設計が強く求められている
- ・**先端テクノロジーによる生産性向上の不可欠性**
AI等の高度技術を社会に深く浸透させ、限られた人的資源でも社会機能を維持・発展できる環境整備が急務である
- ・**地方発の課題解決モデルに対する全国的な期待**
四国が直面する課題は日本全体の近未来であり、ここで確立される解決モデルを全国に展開することが、国全体の持続可能性を高める鍵となる

内発的動機（自社の使命）

- ・**地域密着で築いてきた信頼関係を重視**
自治体・民間企業・医療機関の基幹業務を長年支えてきた経験を生かし、地域社会の変革に向き合い続ける
- ・**テクノロジーによる「豊かな社会構造」へ転換**
ITを活用し、人間中心で豊かな社会構造へ転換させていく
- ・**人と人の「対話」による共創の追求**
課題当事者との深い対話を通じて真のニーズを洞察し、技術と人間性が調和した「新しい仕組み」を構築する
- ・**プロフェッショナルとしての社員の幸福の実現**
高度な社会課題の解決に挑むプロセスを通じて、専門家としての誇りと成長、そして幸福を実感できる組織をつくる

グループ体制



(単位：千円)

売上高推移

